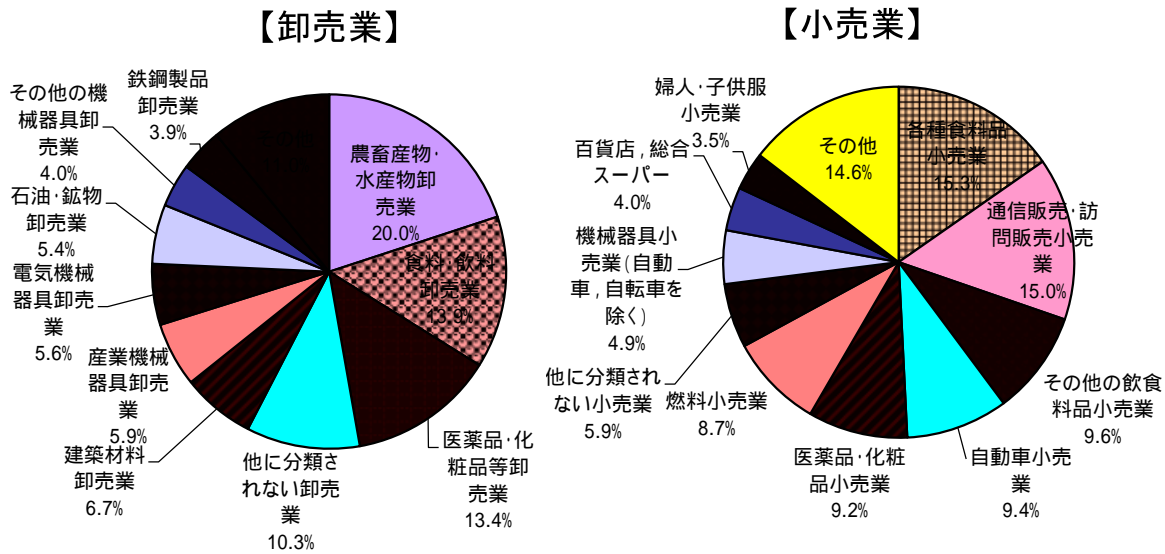


卸売業及び小売業の概況

年間商品販売額の業種別構成比



平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）
結果における長崎県の「卸売業及び小売業」の概況は次のとおりです。

事業所数は 17,542 事業所で、平成26年商業統計調査と比較すると 3.1% 減少しており、従業者数は 111,140 人で 1.1% の減少となっている。

また、年間商品販売額は 3兆2,420億1,900万円で、平成26年商業統計調査と比べ 16.3% の増加となっている。（県統計課）

事業所数・従業者数・年間商品販売額の 平成26年商業統計調査 との比較

		平成28年		平成26年	対前回増減率 (%)
		実数	構成比 (%)	実数	
事業所数 (事業所)	合計	17,542	100.0	18,107	3.1
	卸売業	3,690	21.3	3,865	4.5
	小売業	13,852	78.7	14,242	2.7
従業者数 (人)	合計	111,140	100.0	112,368	1.1
	卸売業	28,656	25.8	28,948	1.0
	小売業	82,484	74.2	83,420	1.1
年間商品 販売額 (百万円)	合計	3,242,019	100.0	2,787,832	16.3
	卸売業	1,763,573	51.8	1,444,975	22.0
	小売業	1,478,446	48.2	1,342,858	10.1

注) 1 管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

2 事業所数、従業者数については平成28年6月1日現在、年間商品販売額については平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間の数値である。

74 商業

単位：事業所、人、百万円

年次	事業所数	従業者数	年間商品販売額	商品手持額	修理料等商業以外のその他の収入
平成16年	22,624	128,395	3,359,017
19	20,417	118,888	3,024,438	193,447	68,115
24	14,384	87,291	2,668,721
26	14,231	90,933	2,787,833
28	14,737	95,219	2,986,949

注) 1. 商業統計調査(平成16・19年は6月1日現在、平成26年は7月1日現在)による。平成16年は簡易調査。
 2. 飲食店をのぞく。
 3. 平成24・28年は、平成24・28年経済センサス-活動調査「卸売業・小売業」の数値である。
 4. 平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

75 業種別商業

単位：事業所、人、百万円

産業	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業	2,902	22,599	1,444,975	3,020	24,577	1,578,422
各種商品	28	300	15,642	24	249	11,333
繊維・衣服等	54	510	11,047	61	550	11,911
飲食料品	1,032	8,919	479,502	1,009	9,217	534,352
建築材料、鉱物・金属材料等	593	3,764	302,134	670	4,317	312,857
機械器具	592	4,207	244,459	634	4,919	284,529
その他	603	4,899	392,193	622	5,325	423,440
小売業	11,329	68,334	1,342,858	11,717	70,642	1,408,527
各種商品	41	3,113	91,174	34	2,111	60,148
織物・衣服・身の回り品	1,377	6,092	75,413	1,406	6,084	90,119
飲食料品	3,953	27,037	379,136	4,158	29,376	428,884
自動車・自転車	758	4,836	132,488	776	5,153	132,980
家具・じゅう器・家庭用機械器具	946	3,732	69,764	1,008	4,111	83,163
その他	4,254	23,524	594,881	4,335	23,807	613,233

注) 第74表の注1~3参照。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

76 従業者規模別商業

単位：事業所、人、百万円

年次	総数			4人以下		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	22,624	128,395	3,359,017	15,433	34,160	549,846
19	20,417	118,888	3,024,438	13,718	30,207	450,474
24	14,384	87,291	2,668,721	9,749	21,635	413,278
26	14,231	90,933	2,787,832	9,334	20,995	430,738
28	14,737	95,219	2,986,949	9,384
年次	5～19人			20～49人		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	6,216	53,923	1,405,622	784	22,177	701,959
19	5,791	50,364	1,386,534	729	21,293	628,469
24	3,920	33,570	1,072,648	550	16,166	511,547
26	4,055	35,299	1,142,017	662	19,054	610,252
28	4,471	704
年次	50～99人			100人以上		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	147	9,825	280,040	44	8,310	421,551
19	139	9,633	255,268	40	7,391	303,694
24	131	9,159	232,378	34	6,761	438,870
26	144	9,587	245,831	36	5,998	358,994
28	146	32

注) 第74表の注1～3参照。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

77 大型小売店

単位：人、千㎡、百万円

年次	年末事業所数	年末従業者数	年末売場面積	販売額	1)衣料品
平成 28年	35	3,816	194	108,905	19,840
29	35	3,765	194	106,306	18,994
30	36	3,788	193	104,117	17,581
令和 元年	38	3,923	195	102,537	16,638
2	38	3,514	198	103,291	13,341
年次	1)身の回り品	飲食料品	2)家庭用品等	その他の商品	食堂、喫茶
平成 28年	3,799	62,186	5,121	17,338	623
29	3,561	61,253	4,579	17,332	588
30	3,256	61,704	4,191	16,858	527
令和 元年	3,185	62,366	4,158	15,760	430
2	2,710	65,076	4,973	16,922	269

注) 百貨店とスーパーの合計。

1)衣料品の中で身の回り品を別掲で計上した。2)家具、家庭電気機械器具、家庭用品である。

資料 経済産業省「商業動態統計調査」

78 輸 出

年 次	総 数		長 崎 港 (松島港を含む)	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
平成 28 年	338,129,504	142,626,437	195,223,165	52,158,094
29	321,333,540	187,708,916	163,864,665	64,525,580
30	283,531,564	222,322,247	157,906,943	68,696,884
令和 元 年	313,616,305	175,205,234	170,552,271	49,052,231
2	204,091,501	154,155,800	58,934,576	37,362,741

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

79 主要商品の輸出（令和2年）

単位：千円

品 名	数量 単位	総 数		# 長 崎 港	# 佐 世 保 港
		数量	価 額	価 額	価 額
総 額			204,091,501	58,934,576	144,964,148
食 料 品 及 び 動 物			631,464	580,124	50,180
魚介類及び同調製品	M T	857	585,953	534,613	50,180
食料に適さない原材料		
鉱 物 性 油 脂		
化 学 製 品			88,955	88,955	...
原 料 別 製 品			1,306,614	1,271,152	35,462
鉄 鋼	M T	99	32,712	32,712	...
金 属 製 品			1,108,069	1,108,069	...
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			188,730,669	43,830,192	144,787,477
一 般 機 械			12,683,393	12,647,643	35,750
電 気 機 器			1,832,948	1,832,948	...
輸 送 用 機 器			174,214,328	29,349,601	144,751,727
雑 製 品			502,668	502,668	...
精 密 機 器 類			407,691	407,691	...
特 殊 取 扱 品			12,108,812	12,108,812	-
再 輸 出 品			12,108,812	12,108,812	-

注) 1.総数には長崎空港、厳原港の分も含む。

2.長崎港には松島港を含む。佐世保港には松浦港、伊万里港福島地区を含む。

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

入 額

単位：千円

長崎空港		佐世保港 (松浦港、伊万里港福島地区を含む)		厳原港	
輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
181,709	1,465,511	142,300,326	88,668,016	424,304	334,816
172,927	833,314	157,222,801	122,036,751	73,147	313,271
143,917	556,432	125,362,101	152,697,168	118,603	371,763
70,887	624,254	142,877,658	125,156,986	115,489	371,763
-	2,093,473	144,964,148	114,519,931	192,777	179,655

80 主要商品の輸入（令和2年）

単位：千円

品 名	数量 単位	総 数		#	#
		数量	価 額	長崎港 価 額	佐世保港 価 額
総 額			154,155,800	37,362,741	114,519,931
食 料 品 及 び 動 物			7,111,137	2,529,186	3,864,472
魚介類及び同調製品	M T	2,118	1,035,827	318,348	-
穀物及び同調製品	M T	170,424	3,831,464	-	3,831,464
果実及び野菜	K G	13,109,318	2,012,506	2,012,506	-
飲料及びたばこ			-	-	-
食料に適さない原材料			-	-	-
鉱 物 性 燃 料			124,916,742	21,789,835	103,126,907
ん 炭	M T	12,450,414	93,726,266	17,386,504	76,339,762
天然ガス及び製造ガス	M T	616,246	27,417,957	868,809	26,549,148
化 学 製 品			2,820,761	2,817,021	3,740
元素及び化合物			2,748,791	2,748,791	-
原 料 別 製 品			8,973,461	2,035,791	6,933,446
鉄 鋼	M T	96,804	6,716,656	245,832	6,470,824
金 属 製 品			2,039,464	1,576,842	462,622
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			9,991,020	7,850,820	590,830
一 般 機 械			4,672,027	4,116,005	556,022
電 気 機 器			3,473,465	3,438,657	34,808
輸 送 用 機 器			1,835,931	296,158	-
雑 製 品			206,842	204,251	536
特 殊 取 扱 品			120,705	120,705	-
再 輸 入 品			-	-	-

注) 第79表の注参照。

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

8 1 外国貿易船（機）の入港隻数およびトン数

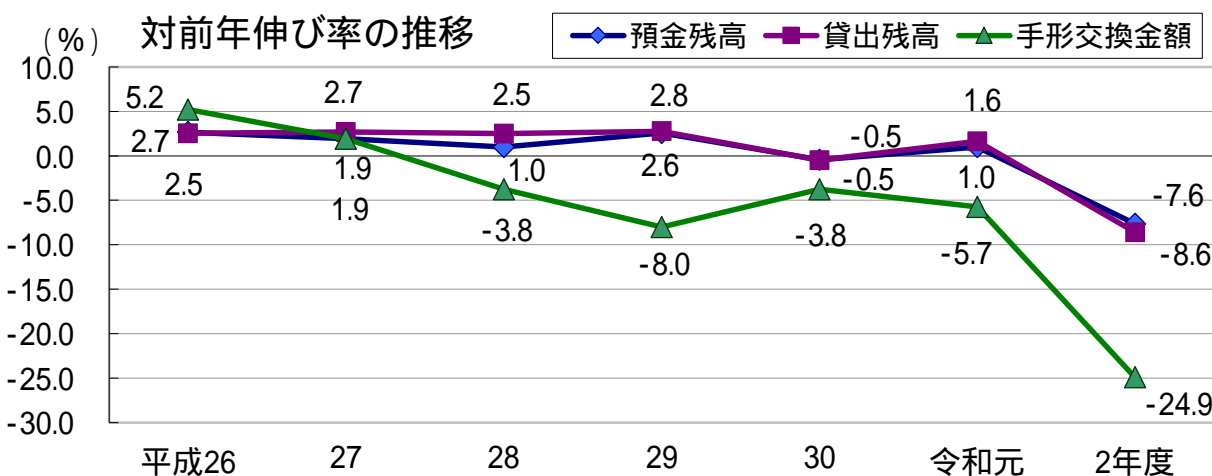
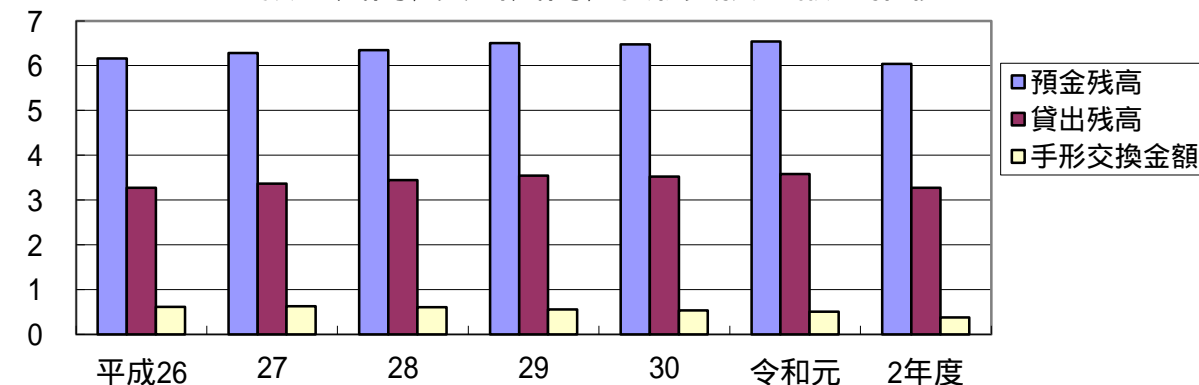
(単位：隻、t、機)

年次 国 籍	総 数		長 崎 三 重 式 見 港			
	隻 数	純 t 数	隻 数		純 t 数	
平成 30 年	892	6,785,951	407		1,377,973	
令和 元年	814	6,448,492	398		1,505,111	
2	775	7,627,002	366		1,549,566	
日 本	129	1,858,434	49		238,232	
外 国	646	5,768,568	317		1,311,334	
年次 国 籍	佐 世 保 港		伊万里港福島地区		松 島 港	
	隻 数	純 t 数	隻 数	純 t 数	隻 数	純 t 数
平成 30 年	68	467,583	26	429,340	59	1,181,040
令和 元年	59	374,168	30	471,656	50	1,083,184
2	62	963,603	31	495,955	38	1,014,307
日 本	27	328,760	3	28,077	7	190,403
外 国	35	634,843	28	467,878	31	823,904
年次 国 籍	松 浦 港		巖 原 港		長崎空港	
	隻 数	純 t 数	隻 数	純 t 数	機 数	
平成 30 年	227	3,318,159	105	11,856	262	
令和 元年	175	3,002,971	102	11,402	302	
2	187	3,594,090	91	9,481	35	
日 本	37	1,071,882	6	1,080	-	
外 国	150	2,522,208	85	8,401	35	

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

県内金融経済の概況

(兆円) 預金残高、貸出残高、手形交換金額の推移



資料 1 預金残高、貸出金残高 日本銀行長崎支店ホームページ「県内業態別預貸金残高」
 2 手形交換金額 長崎・佐世保両銀行協会調

(令和2年度長崎県経済の概況)

令和2年度の長崎県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いた後、年度後半にかけて緩やかに持ち直した。

最終需要面をみると、個人消費では各種給付金や巣ごもり需要の効果により財消費が堅調に推移したものの、厳格な公衆衛生上の措置などの影響から飲食・宿泊などの対面型サービス消費が大きく低迷し、総じてみると弱い動きとなった。観光関連は、感染症の拡大や公衆衛生上の措置に伴い需要が大きく減退するもとの、大幅な落ち込みとなった。住宅投資は、マンション投資の一巡や資材不足による着工の遅れなどから、弱い動きとなった。公共投資は、西九州新幹線関連工事などの大型案件が進捗するもとの、高水準で推移した。設備投資は、老朽化更新など必要最小限の投資に止める動きも見られたが、将来の需要増加を見据えた大型投資が牽引するもとの、高水準で推移した。

生産面は、感染症の拡大や米中貿易摩擦の影響、海外勢との競合等から、弱含んで推移した後、世界経済の回復やIT関連財の需要増加に伴って電子部品・デバイスの生産高が回復したことで、全体として持ち直した。

雇用・所得環境は、感染症拡大の影響から飲食・宿泊業を中心に求人数が減少したほか、雇用者所得は前年を下回った。

消費者物価は、前年並みで推移した。

(日本銀行長崎支店)

8 2 金融機関店舗数

年 度 末	総 数	1) 銀 行	第二地方 銀行協会 加盟行	信用金庫	信用組合	2) 農 業 協同組合
平成 27 年度末	846	176	20	26	24	124
28	828	176	20	25	23	114
29	834	176	20	26	24	114
30	824	176	20	26	24	104

年 度 末	信用漁業 協同組合 連 合 会	2) 漁 業 協同組合	3) 郵 便 局	政 府 系 金 融 機 関	4) そ の 他 金 融 機 関
平成 27 年度末	15	-	448	2	11
28	15	-	442	2	11
29	15	-	446	2	11
30	15	-	446	2	11

1)都市銀行、信託銀行、地方銀行。

2)信用事業を行っているもののみである。 3)貯金業務を営んでいるもののみである。

4)農林中央金庫、労働金庫を含む。

資料 各金融機関ホームページ、関係各課外 調

8 3 金融機関別預金残高

単位：百万円

年 度 末	総 額	国内銀行	信金・信組	農業協同組合	そ の 他
平成 29 年度	6,505,451	5,025,293	417,939	701,436	360,783
30	6,476,159	4,986,816	422,413	707,060	359,870
令和 元 年度	6,539,919	5,035,616	430,380	707,571	366,352
2	6,039,978	5,495,908	544,070

注) 1.長崎県内に本店を有する金融機関の県内店舗の残高。

2.国内銀行は、日本銀行調査統計局の「都道府県別預金・現金・貸出金」ベース。

3.その他は、信用金庫・信用組合および労働金庫（長崎県）の合計。

4.実質預金は、総預金から切手手形を控除したもの。

5.計数徴求先見直しに伴い、2021年6月公表時より内訳項目が変更となった。

資料 日本銀行長崎支店 「県内業態別預貸金残高」

8 4 金融機関別貸出残高

単位：百万円

年度末	総額	国内銀行	信金・信組	農業協同組合	その他
平成 29 年度	3,541,878	2,841,041	205,602	171,271	323,964
30	3,525,273	2,800,040	217,441	168,876	338,916
令和 元 年度	3,583,024	2,835,576	225,913	175,215	346,320
2	3,275,783	2,932,766	343,017

- 注) 1.長崎県内に本店を有する金融機関の県内店舗の残高。
 2.国内銀行は、日本銀行調査統計局の「都道府県別預金・現金・貸出金」ベース。
 3.その他は、信用金庫・信用組合および労働金庫（長崎県）の合計。
 4.貸出金は、中央政府向け貸出を除く。金融機関向け貸出を含む。
 5.計数徴求先見直しに伴い、2021年6月公表時より内訳項目が変更となった。

資料 日本銀行長崎支店 「県内業態別預貸金残高」

8 5 手形交換

単位：枚、人、百万円

年次	枚数	金額	不渡手形			
			金額	#取引停止処分		
				人員	枚数	金額
平成 28 年	494,024	603,093	70	8	13	6
29	468,778	554,794	67	10	17	92
30	444,837	533,893	470	12	23	315
令和 元 年	415,849	503,295	147	7	11	22
2	347,847	377,902	97	7	15	5

注) 銀行協会における手形交換の結果である。